2026年12月期　第３四半期決算短信〔ＩＦＲＳ会計基準〕（連結）

2026年11月5日

上場会社名　　花王株式会社　　上場取引所　　東
コード番号　　4452　　ＵＲＬ　www.kao.com/jp/
代表者　　（役職名）代表取締役　社長執行役員　　（氏名）長谷部　佳宏
問合せ先責任者　（役職名）会計財務部門　管理部長　　（氏名）峯岸　佳雅　　ＴＥＬ　03-3660-7111

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

１．2026年12月期第3四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年9月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第3四半期	1,319,305	7.1	146,539	28.1	148,664	24.5	105,726	24.5	105,051	24.0	108,416	47.0
2025年12月期第3四半期	1,232,034	3.5	114,402	－	119,420	－	84,901	16.4	84,719	19.3	73,729	△14.4

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円　銭	円　銭
2026年12月期第3四半期	116.12	－
2025年12月期第3四半期	91.32	－

（注）1.2026年12月期第1四半期よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」（以下「IFRS第18号」という。）を早期適用しているため、2025年12月期第3四半期の「営業利益」及び「税引前四半期利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しており、2025年12月期第3四半期の「営業利益」及び「税引前四半期利益」の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2.当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第3四半期	1,867,105	1,132,207	1,102,971	59.1	1,219.08
2025年12月期	1,875,054	1,094,700	1,064,077	56.7	1,176.25

（注）当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり親会社所有者帰属持分」を算定しております。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年12月期	－	77.00	－	77.00	154.00
2026年12月期	－	78.00	－		
2026年12月期（予想）				39.00	－

（注）1.直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2.当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の1株当たり第2四半期末配当金は株式分割前の実際の配当金の額、2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は株式分割考慮後の金額を記載しております。2026年12月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は、株式分割の実施により、第2四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため記載しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は78.00円、年間配当金合計は156.00円となります。

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,800,000	6.6	190,000	16.2	193,000	13.6	135,000	12.4	149.21

（注）1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2.2026年12月期第1四半期よりIFRS第18号を早期適用しており、「営業利益」及び「税引前利益」の対前期増減率については、当該会計基準の適用に伴う遡及修正後の金額に基づいて算定した増減率を記載しております。
3.当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、株式分割の影響を考慮しています。なお、株式分割を考慮しない場合の「基本的1株当たり当期利益」は298.42円となります。

※ 注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 ：無

新規 ー社 （社名） 、 除外 ー社 （社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 ：無

② ①以外の会計方針の変更 ：有

③ 会計上の見積りの変更 ：無

（注）詳細は、【添付資料】13ページの「２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 （６）要約四半期連結財務諸表 に関する注記事項 （会計方針の変更）」をご参照ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期3Q	907,200,000株	2025年12月期	907,200,000株
② 期末自己株式数	2026年12月期3Q	2,443,731株	2025年12月期	2,562,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期3Q	904,701,410株	2025年12月期3Q	927,698,449株

（注）当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー ： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】5ページの「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する概要 …… 2
（２）財政状態に関する概要 …… 5
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 5
２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）要約四半期連結財政状態計算書 …… 6
（２）要約四半期連結損益計算書 …… 8
（３）要約四半期連結包括利益計算書 …… 9
（４）要約四半期連結持分変動計算書 ……10
（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ……12
（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 ……13
（７）継続企業の前提に関する注記 ……16

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する概要

注：以下、（　）付きの数字はマイナス表示であり、「実質」とは為替変動の影響を除く増減率を表示しています。
また、数量等には製品構成差を含んでいます。
2026年12月期第1四半期よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」を早期適用しているため、2025年12月期第3四半期累計期間の「営業利益」及び「税引前四半期利益」は、当該会計方針の変更に伴う遡及修正後の数値を記載しております。
当社は、2026年7月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」を算定しております。

	売上高（億円）	営業利益（億円）	営業利益率（%）	税引前四半期利益（億円）	四半期利益（億円）	親会社の所有者に帰属する四半期利益（億円）	基本的1株当たり四半期利益（円）
2026年12月期第3四半期累計期間	13,193	1,465	11.1	1,487	1,057	1,051	116.12
2025年12月期第3四半期累計期間	12,320	1,144	9.3	1,194	849	847	91.32
増減率	7.1% 実質 3.1%	28.1%	―	24.5%	24.5%	24.0%	27.2%

世界経済は、AI関連投資や半導体需要が下支えとなり、総じて緩やかな成長を続ける一方、中東情勢の長期化を背景に原油・ナフサの価格変動、物流コストの上昇が続いています。日本においては、賃上げの継続やAI関連投資等が景気を支える一方、物価上昇の影響により、個人消費は力強さを欠いています。

当社グループの主要市場である日本のトイレタリー及び化粧品市場は、2026年1月から9月において、トイレタリー市場は小売店の販売実績及び消費者購入調査データともに前年同期を上回りました。化粧品市場は、小売店の販売実績は前年同期を上回りましたが、国内需要を示す消費者購入調査データは前年同期をわずかに下回りました。

このような経営環境の中、当社グループは、重要な社会課題に向き合い、「排他的独自性」を軸に「稼ぐ力の再現性」をさらに強め、花王グループ中期経営計画「K27」達成と、その先の非連続な成長に向けた基盤構築を進めています。

売上高は、前年同期に対して7.1%増の1兆3,193億円（為替4.0%増、実質3.1%増（内訳：数量等0.2%減、価格3.3%増））となりました。**営業利益**は1,465億円（対前年同期321億円増）となりました。グローバルコンシューマーケア事業が引き続き国内外で伸長し、ケミカル事業の収益性も改善したことにより、増益となりました。なお、第1四半期にロジスティクス最適化の一環として土地売却を実施し115億円の売却益を計上しました。**税引前四半期利益**は1,487億円（対前年同期292億円増）となりました。**四半期利益**は1,057億円（対前年同期208億円増）となりました。

当第3四半期の海外連結子会社等の財務諸表項目（収益及び費用）の主な為替の換算レートは、次のとおりです。

	第1四半期 1－3月	第2四半期 4－6月	第3四半期 7－9月
米ドル	156.81円[152.65円]	159.40円[144.49円]	159.31円[147.41円]
ユーロ	183.57円[160.48円]	185.34円[163.73円]	183.31円[172.30円]
中国元	22.64円[20.98円]	23.42円[19.98円]	23.63円[20.59円]

注：[　]内は前年同期の換算レート

〔セグメント別の概況〕

セグメントの業績

	売上高				営業利益				
	第3四半期累計期間		増減率		第3四半期累計期間				増減（億円）
	2025年12月期（億円）	2026年12月期（億円）	（%）	実質（%）	2025年12月期（億円）	利益率（%）	2026年12月期（億円）	利益率（%）	
ファブリック＆ホームケア製品	2,784	2,940	5.6	4.8	518	18.6	575	19.6	57
サニタリー製品	1,195	1,223	2.4	(1.3)	60	5.0	64	5.2	4
ハイジーンリビングケア事業	3,979	4,164	4.6	2.9	578	14.5	638	15.3	61
ヘルスビューティケア事業	3,218	3,417	6.2	2.1	296	9.2	323	9.5	27
化粧品事業	1,812	1,994	10.1	6.5	29	1.6	98	4.9	69
ビジネスコネクティッド事業	280	292	4.6	4.4	12	4.2	18	6.2	6
グローバルコンシューマーケア事業	9,289	9,867	6.2	3.4	915	9.8	1,078	10.9	163
ケミカル事業	3,369	3,688	9.5	2.5	223	6.6	270	7.3	47
小　　計	12,658	13,555	7.1	3.1	1,138	―	1,347	―	210
セグメント間消去又は調整	(338)	(362)	―	―	6	―	118	―	112
合　　計	12,320	13,193	7.1	3.1	1,144	9.3	1,465	11.1	321

販売実績

（億円、増減率%）

第3四半期累計期間		日本	アジア	米州	欧州	合計
ファブリック＆ホームケア製品	2025年	2,467	295	23	―	2,784
	2026年	2,604	314	22	―	2,940
	増減率	5.6	6.4	(2.0)	―	5.6
	実質	5.6	(0.5)	(16.7)	―	4.8
サニタリー製品	2025年	533	662	―	―	1,195
	2026年	527	697	―	―	1,223
	増減率	(1.3)	5.3	―	―	2.4
	実質	(1.3)	(1.4)	―	―	(1.3)
ハイジーンリビングケア事業	2025年	3,000	957	23	―	3,979
	2026年	3,131	1,011	22	―	4,164
	増減率	4.4	5.6	(2.0)	―	4.6
	実質	4.4	(1.1)	(16.7)	―	2.9
ヘルスビューティケア事業	2025年	1,669	268	817	464	3,218
	2026年	1,723	305	898	492	3,417
	増減率	3.2	13.6	9.9	6.0	6.2
	実質	3.2	6.8	2.0	(4.5)	2.1
化粧品事業	2025年	1,232	328	53	199	1,812
	2026年	1,320	406	54	214	1,994
	増減率	7.2	23.8	2.2	7.3	10.1
	実質	7.2	11.1	(4.5)	(2.7)	6.5
ビジネスコネクティッド事業	2025年	277	3	―	―	280
	2026年	286	6	―	―	292
	増減率	3.3	144.4	―	―	4.6
	実質	3.3	117.5	―	―	4.4
グローバルコンシューマーケア事業	2025年	6,178	1,556	892	664	9,289
	2026年	6,460	1,728	974	706	9,867
	増減率	4.6	11.1	9.2	6.4	6.2
	実質	4.6	3.0	1.1	(4.0)	3.4
ケミカル事業	2025年	1,070	896	651	752	3,369
	2026年	1,153	996	715	824	3,688
	増減率	7.7	11.1	9.9	9.5	9.5
	実質	7.7	1.5	(0.2)	(1.6)	2.5
セグメント間売上高の消去	2025年	(295)	(23)	(1)	(19)	(338)
	2026年	(305)	(33)	(1)	(23)	(362)
売上高	2025年	6,953	2,429	1,541	1,397	12,320
	2026年	7,308	2,691	1,688	1,506	13,193
	増減率	5.1	10.8	9.5	7.9	7.1
	実質	5.1	2.2	0.6	(2.9)	3.1

注：グローバルコンシューマーケア事業は、外部顧客への売上高を記載しており、ケミカル事業では、グローバルコンシューマーケア事業に対する売上高を含めています。地域別の売上高は、販売元の所在地に基づき分類しています。
売上高に占める海外の割合は、前年同期の43.6%から44.6%となりました。

売上高 対前年同期比分析

	増減率（%）	為替（%）	実質（%）		
				数量等（%）	価格（%）
ファブリック＆ホームケア製品	5.6	0.9	4.8	(0.4)	5.2
サニタリー製品	2.4	3.7	(1.3)	(1.3)	(0.0)
ハイジーンリビングケア事業	4.6	1.7	2.9	(0.7)	3.6
ヘルスビューティケア事業	6.2	4.1	2.1	1.0	1.1
化粧品事業	10.1	3.6	6.5	5.7	0.7
ビジネスコネクティッド事業	4.6	0.2	4.4	(0.6)	5.0
グローバルコンシューマーケア事業	6.2	2.9	3.4	1.2	2.2
ケミカル事業	9.5	7.0	2.5	(3.4)	5.9
合　　計	7.1	4.0	3.1	(0.2)	3.3

注：ケミカル事業の売上高は、セグメント間取引を含んでいます。

グローバルコンシューマーケア事業

売上高は、前年同期に対して6.2%増の9,867億円（為替2.9%増、実質3.4%増（内訳：数量等1.2%増、価格2.2%増））となりました。

世界では、中東情勢の影響による原材料価格や物流コストの上昇等に加え、生活者の節約志向の高まりにより需要の選別が進んでいます。日本では、天候不順による一部需要の落ち込みも見られましたが、全体としては、値上げの動きが広がるなかでも、当社が対象とする市場の需要は底堅く推移しました。このような中、独自技術に支えられた効果実感に優れる高付加価値製品の提案やその価値に見合った価格改定、デジタル・AIを活用したマーケティングの高度化を推進し、グローバル売り上げの拡大を図りました。また、機動的な調達・生産体制により安定供給の確保に努めました。

日本の売上高は、前年同期に対して4.6%増の6,460億円となりました。

アジアの売上高は、11.1%増の1,728億円（実質3.0%増）となりました。

米州の売上高は、9.2%増の974億円（実質1.1%増）となり、欧州の売上高は、6.4%増の706億円（実質4.0%減）となりました。

営業利益は、原材料価格上昇の影響がある中、稼ぐ力の向上と販売数量の増加が寄与し1,078億円（対前年同期163億円増）となりました。

当社は、【ハイジーンリビングケア事業】、【ヘルスビューティケア事業】、【化粧品事業】、【ビジネスコネクティッド事業】を総称して、グローバルコンシューマーケア事業としています。

【ハイジーンリビングケア事業】

売上高は、前年同期に対し4.6%増の4,164億円（為替1.7%増、実質2.9%増（内訳：数量等0.7%減、価格3.6%増））となりました。

ファブリック＆ホームケア製品の売上高は、前年同期に対して5.6%増の2,940億円（為替0.9%増、実質4.8%増（内訳：数量等0.4%減、価格5.2%増））となりました。

ファブリックケア製品の売り上げは、前年同期を上回りました。衣料用洗剤が日本において、数量増に加え、高付加価値化による価格改定の効果もあり、シェアを拡大して、増収に大きく寄与しました。

ホームケア製品の売り上げは、新しい市場を創出する新製品の寄与等により、前年同期を上回りました。

ファブリック＆ホームケア製品の営業利益は、575億円（対前年同期57億円増）となりました。

サニタリー製品の売上高は、前年同期に対して2.4%増の1,223億円（為替3.7%増、実質1.3%減（内訳：数量等1.3%減、価格0.0%減））となりました。生理用品「ロリエ」の売り上げは、グローバル一体運営やロイヤルティマーケティングが奏功し、日本、アジアいずれも前年同期を上回りました。ベビー用紙おむつ「メリーズ」の売り上げは、日本、アジアいずれも、競合の攻勢等により前年同期を下回りました。

サニタリー製品の営業利益は、64億円（対前年同期4億円増）となりました。

ハイジーンリビングケア事業の営業利益は、638億円（対前年同期61億円増）となりました。

【ヘルスビューティケア事業】

売上高は、前年同期に対して6.2%増の3,417億円（為替4.1%増、実質2.1%増（内訳：数量等1.0%増、価格1.1%増））となりました。

スキンケア製品の売り上げは、日本、アジア、米州において前年同期を上回りました。日本では天候不順により日焼け止め市場が前年を下回る中、「ビオレ」のUVケア製品が好調に推移したことに加え、洗顔料の新製品も増収に寄与しました。米州では、「ビオレ」UVケア製品の伸長に加え、「Bondi Sands」の売り上げの回復も寄与しました。

ヘアケア製品の売り上げは、日本において、プレミアム価格帯の「THE ANSWER」や、「ケープ」の新製品等が寄与し、前年同期を上回りました。欧米のプロフェッショナルヘアケア製品（旧ヘアサロン向け製品）の売り上げは、「ORIBE」は米州、欧州ともに伸長しましたが、欧州の「GOLDWELL」が苦戦し、前年同期をわずかに下回りました。

パーソナルヘルス製品の売り上げは、オーラルケア製品「ピュオーラ」等が好調に推移し、前年同期を上回りました。

営業利益は、323億円（対前年同期27億円増）となりました。

【化粧品事業】

売上高は、前年同期に対して10.1%増の1,994億円（為替3.6%増、実質6.5%増（内訳：数量等5.7%増、価格0.7%増））となりました。

日本の売り上げは、市場が前年を下回る中、「Curél」の新製品及び季節に対応したプロモーション、「KATE」の新製品の認知拡大と流通との協働による売場拡張等が奏功したほか、8月に発売した「SOFINA」の新製品SOFINA BASIC+の販売も好調に推移し、前年同期を大幅に上回りました。アジアの売り上げは、中国における収益基盤強化の取り組みが進展したほか、タイでの「KATE」及び「KANEBO」のブランド育成が寄与し、前年同期を大幅に上回りました。欧州の売り上げは、市場低迷の影響を受け前年同期を下回りましたが、「SENSAI」は新製品の販売が好調に推移し前年同期を上回りました。

営業利益は、98億円（対前年同期69億円増）となりました。

【ビジネスコネクティッド事業】

売上高は、前年同期に対して4.6%増の292億円（為替0.2%増、実質4.4%増（内訳：数量等0.6%減、価格5.0%増））となりました。

業務用衛生製品の売り上げは、前年同期を上回りました。需要の高まりにより、フードサービス、介護分野における厨房用洗浄剤や清掃用品、宿泊・レジャー分野における客室消耗品が順調に推移しました。

営業利益は、18億円（対前年同期6億円増）となりました。

ケミカル事業

売上高は、前年同期に対して9.5%増の3,688億円（為替7.0%増、実質2.5%増（内訳：数量等3.4%減、価格5.9%増））となりました。

油脂製品は、油脂原料価格の上昇に伴う販売価格改定の貢献がありましたが、海外の顧客の在庫調整が影響し、売り上げは前年同期を下回りました。

香粧品製品は、油脂原料価格の上昇を受けて実施した販売価格改定の貢献が大きく、売り上げは前年同期を上回りました。

機能材料製品は、主要用途分野の需要に下支えされ、販売価格改定の効果の寄与もあり、売り上げは前年同期を上回りました。

情報材料製品は、半導体関連やハードディスク等、電子材料分野の需要が堅調に推移し、その着実な取り込みを通じて、売り上げは前年同期を上回りました。

営業利益は、油脂製品を中心とした利幅の改善、電子材料分野の高付加価値製品の拡販等による増益に加え、未実現利益の会計処理の影響もあり270億円（対前年同期47億円増）となりました。

（２）財政状態に関する概要

注：以下、（　）付きの数字はマイナス表示です。

（連結財政状態）

	前連結会計年度末 （2025年12月31日）	当第3四半期 連結会計期間 （2026年9月30日）	増減
資産合計（億円）	18,751	18,671	(79)
負債合計（億円）	7,804	7,349	(455)
資本合計（億円）	10,947	11,322	375
親会社所有者帰属持分比率	56.7%	59.1%	―
1株当たり親会社所有者帰属持分（円）	1,176.25	1,219.08	42.83
社債及び借入金（億円）	1,317	1,321	4

資産合計は、前連結会計年度末に比べ79億円減少し、1兆8,671億円となりました。主な増加は、棚卸資産306億円であり、主な減少は、有形固定資産169億円です。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ455億円減少し、7,349億円となりました。主な減少は、営業債務及びその他の債務141億円です。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ375億円増加し、1兆1,322億円となりました。主な増加は、四半期利益1,057億円であり、主な減少は、配当金714億円です。

なお、親会社所有者帰属持分比率は、為替換算の影響もあり、前連結会計年度末の56.7%から59.1%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、「稼ぐ力の再現性」をさらに強め、成長への転換を加速させています。花王グループ中期経営計画「K27」達成の確度を高め、その先の非連続な成長への基盤構築を推進し、当第3四半期連結累計期間は計画を上回る進捗を示しました。

第4四半期は、高付加価値化・価格改定・TCR等を継続・強化しますが、原材料価格や国際的なサプライチェーンコストの上昇に加え、海外事業の収益基盤強化に伴う費用発生、また中東情勢の緊迫化の継続に伴う世界経済の減速等の不確実な事業環境が想定されます。従って、2026年8月5日に公表した連結業績予想に変更はありません。

なお、連結業績予想に用いた主な為替の換算レートは、157円／米ドル、182円／ユーロ、22.8円／中国元です。

２．要約四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第3四半期 連結会計期間 （2026年9月30日）	増減
	百万円	百万円	百万円
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	323,282	316,283	(6,999)
営業債権及びその他の債権	245,286	239,615	(5,671)
棚卸資産	292,366	322,984	30,618
その他の金融資産	10,925	9,739	(1,186)
未収法人所得税	5,469	4,646	(823)
その他の流動資産	26,906	29,915	3,009
小計	904,234	923,182	18,948
売却目的で保有する非流動資産	1,658	1,985	327
流動資産合計	905,892	925,167	19,275
非流動資産			
有形固定資産	443,080	426,171	(16,909)
使用権資産	113,218	104,373	(8,845)
のれん	231,071	232,367	1,296
無形資産	79,471	74,597	(4,874)
持分法で会計処理されている投資	15,616	17,953	2,337
その他の金融資産	29,639	29,473	(166)
繰延税金資産	43,303	43,377	74
その他の非流動資産	13,764	13,627	(137)
非流動資産合計	969,162	941,938	(27,224)
資産合計	1,875,054	1,867,105	(7,949)

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第3四半期 連結会計期間 （2026年9月30日）	増減
	百万円	百万円	百万円
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	270,149	256,042	(14,107)
社債及び借入金	26,059	26,469	410
リース負債	20,878	20,163	(715)
その他の金融負債	7,623	666	(6,957)
未払法人所得税等	31,824	25,253	(6,571)
引当金	1,362	875	(487)
契約負債等	43,342	43,253	(89)
その他の流動負債	116,958	112,073	(4,885)
流動負債合計	518,195	484,794	(33,401)
非流動負債			
社債及び借入金	105,599	105,627	28
リース負債	90,606	83,199	(7,407)
その他の金融負債	6,543	6,632	89
退職給付に係る負債	36,686	32,554	(4,132)
引当金	6,934	7,086	152
繰延税金負債	10,829	10,459	(370)
その他の非流動負債	4,962	4,547	(415)
非流動負債合計	262,159	250,104	(12,055)
負債合計	780,354	734,898	(45,456)
資本			
資本金	85,424	85,424	－
資本剰余金	106,398	106,470	72
自己株式	(5,125)	(4,710)	415
その他の資本の構成要素	160,759	164,138	3,379
利益剰余金	716,621	751,649	35,028
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,064,077	1,102,971	38,894
非支配持分	30,623	29,236	(1,387)
資本合計	1,094,700	1,132,207	37,507
負債及び資本合計	1,875,054	1,867,105	(7,949)

（２）要約四半期連結損益計算書

	注記	前第3四半期 連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日） 百万円	当第3四半期 連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日） 百万円	増減 百万円
売上高	2	1,232,034	1,319,305	87,271
売上原価		(750,699)	(789,876)	(39,177)
売上総利益		481,335	529,429	48,094
販売費及び一般管理費	3	(367,336)	(394,950)	(27,614)
その他の営業収益		13,346	25,490	12,144
その他の営業費用		(12,943)	(13,430)	(487)
営業利益	2	114,402	146,539	32,137
持分法による投資利益		2,807	3,471	664
その他の投資損益		1,275	1,750	475
財務及び法人所得税前四半期利益		118,484	151,760	33,276
金融収益		3,567	258	(3,309)
金融費用		(2,631)	(3,354)	(723)
税引前四半期利益		119,420	148,664	29,244
法人所得税		(34,519)	(42,938)	(8,419)
四半期利益		84,901	105,726	20,825
四半期利益の帰属				
親会社の所有者		84,719	105,051	20,332
非支配持分		182	675	493
四半期利益		84,901	105,726	20,825
1株当たり四半期利益				
基本的1株当たり四半期利益（円）		91.32	116.12	
希薄化後1株当たり四半期利益（円）		―	―	

（３）要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期 連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期 連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）	増減
	百万円	百万円	百万円
四半期利益	84,901	105,726	20,825
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動	503	(105)	(608)
確定給付負債（資産）の純額の再測定	(28)	―	28
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	855	1,543	688
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,330	1,438	108
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	(12,195)	1,264	13,459
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(307)	(12)	295
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	(12,502)	1,252	13,754
税引後その他の包括利益	(11,172)	2,690	13,862
四半期包括利益	73,729	108,416	34,687
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者	74,923	108,543	33,620
非支配持分	(1,194)	(127)	1,067
四半期包括利益	73,729	108,416	34,687

（４）要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間（自　2025年1月1日　至　2025年9月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日残高	85,424	106,256	(5,924)	124,321	6	7,912
四半期利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	(11,129)	2	1,359
四半期包括利益	－	－	－	(11,129)	2	1,359
自己株式の処分	－	(320)	363	－	－	－
自己株式の取得	－	(0)	(41,738)	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	496	－	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
子会社に対する所有者持分の変動	－	(122)	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	(143)
所有者との取引等合計	－	54	(41,375)	－	－	(143)
2025年9月30日残高	85,424	106,310	(47,299)	113,192	8	9,128

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年1月1日残高	－	132,239	748,781	1,066,776	32,059	1,098,835
四半期利益	－	－	84,719	84,719	182	84,901
その他の包括利益	(28)	(9,796)	－	(9,796)	(1,376)	(11,172)
四半期包括利益	(28)	(9,796)	84,719	74,923	(1,194)	73,729
自己株式の処分	－	－	(42)	1	－	1
自己株式の取得	－	－	－	(41,738)	－	(41,738)
株式に基づく報酬取引	－	－	－	496	－	496
配当金	－	－	(71,073)	(71,073)	(1,663)	(72,736)
子会社に対する所有者持分の変動	－	－	－	(122)	(971)	(1,093)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	28	(115)	115	－	－	－
所有者との取引等合計	28	(115)	(71,000)	(112,436)	(2,634)	(115,070)
2025年9月30日残高	－	122,328	762,500	1,029,263	28,231	1,057,494

当第3四半期連結累計期間（自　2026年1月1日　至　2026年9月30日）

	親会社の所有者に帰属する持分					
				その他の資本の構成要素		
	資本金	資本剰余金	自己株式	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月1日残高	85,424	106,398	(5,125)	150,503	6	10,250
四半期利益	－	－	－	－	－	－
その他の包括利益	－	－	－	2,055	－	1,437
四半期包括利益	－	－	－	2,055	－	1,437
自己株式の処分	－	(414)	427	－	－	－
自己株式の取得	－	－	(12)	－	－	－
株式に基づく報酬取引	－	486	－	－	－	－
配当金	－	－	－	－	－	－
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	－	－	－	－	(113)
所有者との取引等合計	－	72	415	－	－	(113)
2026年9月30日残高	85,424	106,470	(4,710)	152,558	6	11,574

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計		
	確定給付負債（資産）の純額の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年1月1日残高	－	160,759	716,621	1,064,077	30,623	1,094,700
四半期利益	－	－	105,051	105,051	675	105,726
その他の包括利益	－	3,492	－	3,492	(802)	2,690
四半期包括利益	－	3,492	105,051	108,543	(127)	108,416
自己株式の処分	－	－	(11)	2	－	2
自己株式の取得	－	－	－	(12)	－	(12)
株式に基づく報酬取引	－	－	－	486	－	486
配当金	－	－	(70,125)	(70,125)	(1,260)	(71,385)
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	－	(113)	113	－	－	－
所有者との取引等合計	－	(113)	(70,023)	(69,649)	(1,260)	(70,909)
2026年9月30日残高	－	164,138	751,649	1,102,971	29,236	1,132,207

（５）要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 （自　2025年1月1日 至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自　2026年1月1日 至　2026年9月30日）
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業利益	114,402	146,539
減価償却費及び償却費	63,997	67,522
有形固定資産及び無形資産除売却損益(益)	2,213	(9,021)
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)	9,559	3,613
棚卸資産の増減額(増加)	(22,315)	(31,781)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)	(12,287)	(5,236)
退職給付に係る負債の増減額(減少)	(2,831)	(3,537)
引当金の増減額(減少)	(2,024)	(496)
その他	(10,218)	(15,245)
営業活動による税引前キャッシュ・フロー	140,496	152,358
法人所得税等の支払額	(31,126)	(49,323)
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,370	103,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(7,272)	(11,359)
定期預金の払戻による収入	11,541	12,011
有形固定資産の取得による支出	(50,329)	(38,964)
有形固定資産の売却による収入	87	14,339
無形資産の取得による支出	(6,389)	(4,692)
利息の受取額	2,512	2,264
配当金の受取額	3,377	3,564
その他	269	209
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,204)	(22,628)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少)	90	410
長期借入による収入	10,000	25,593
長期借入金の返済による支出	(10,014)	(25,608)
社債の発行による収入	24,939	―
社債の償還による支出	(24,951)	(12)
リース負債の返済による支出	(16,658)	(17,614)
自己株式の取得による支出	(41,738)	(12)
利息の支払額	(2,000)	(2,626)
支払配当金	(70,625)	(69,679)
非支配持分への支払配当金	(1,667)	(1,246)
その他	(940)	179
財務活動によるキャッシュ・フロー	(133,564)	(90,615)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	(70,398)	(10,208)
現金及び現金同等物の期首残高	357,713	323,282
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	(1,435)	3,209
現金及び現金同等物の四半期末残高	285,880	316,283

（注）前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」には、情報に重要性がある項目は含まれておりません。

（６）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

（IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」の早期適用）

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」(2024年4月公表)(以下、「IFRS第18号」)を早期適用しております。また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

IFRS第18号の適用初年度においては、直前の比較対象期間の連結損益計算書の各科目について、本基準を適用して表示した修正再表示後の金額と、IAS第1号「財務諸表の表示」（以下、「IAS第1号」）を適用して過去に表示した金額との調整表を開示することが求められております。

前第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書の各科目に係る調整表は以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自　2025年1月1日　至　2025年9月30日）

IAS第1号		表示組替	IFRS第18号		
表示科目	金額		金額	注記	表示科目
	百万円	百万円	百万円		
売上高	1,232,034	―	1,232,034		売上高
売上原価	(750,699)	―	(750,699)		売上原価
売上総利益	481,335	―	481,335		売上総利益
販売費及び一般管理費	(367,336)	―	(367,336)		販売費及び一般管理費
その他の営業収益	13,346	―	13,346		その他の営業収益
その他の営業費用	(12,478)	(465)	(12,943)	(1)	その他の営業費用
営業利益	114,867	(465)	114,402		営業利益
		2,807	2,807	(2)	持分法による投資利益
		1,275	1,275	(1)、(3)	その他の投資損益
		3,617	118,484		財務及び法人所得税前四半期利益
金融収益	4,369	(802)	3,567	(1)、(3)	金融収益
金融費用	(2,631)	―	(2,631)		金融費用
持分法による投資利益	2,807	(2,807)	―	(2)	
税引前四半期利益	119,412	8	119,420		税引前四半期利益
法人所得税	(34,511)	(8)	(34,519)	(1)	法人所得税
四半期利益	84,901	―	84,901		四半期利益

前第3四半期連結累計期間（自　2025年1月1日　至　2025年9月30日）の損益に対する調整に関する注記

(1)　為替差額に対する表示組替

IAS第1号では為替差額を金融収益に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号では営業区分、投資区分、財務区分又は法人所得税区分に分類して表示しております。なお、グループ内の融資から生じる為替差額は、グループ内の融資から生じる収益及び費用が連結上消去される前に分類されていた区分と同一の区分に分類しております。

(2)　持分法による投資利益に対する表示組替

持分法による投資利益は、IFRS第18号では投資区分として表示しております。

(3)　その他の投資損益に対する表示組替

IAS第1号では受取利息や受取配当金等を金融収益に含めて表示しておりましたが、IFRS第18号ではその他の投資損益として表示しております。

1. 経営者が定義した業績指標

当社グループは、「NOPAT（税引後営業利益）」を経営者が定義した業績指標としております。

当該指標は、企業全体の財務業績の一側面についての経営者の見方を提供するものであり、IFRS会計基準で定められたものではなく、他の企業が提供している類似の指標と比較可能でない可能性があります。

当社グループは、資本コスト及び資本効率を考慮した経営指標であるEVA®（経済的付加価値）及びROIC（投下資本利益率）を主指標とし、その改善を通じて企業価値の向上を図っております。なお、EVAは、スターン・スチュワート社の登録商標であります。

ROICは「NOPAT」を投下資本で除した比率指標であり、「NOPAT」は当期利益に税金考慮後の支払利息を調整して算定しております。

当社グループの経営者は、「NOPAT」がROICの計算過程で使用する業績指標であり、資本コスト及び資本効率の観点から当社グループの業績を理解するうえで、有用な情報を提供するものであると考えております。

IFRS会計基準における「四半期利益」と「NOPAT」との調整表は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自　2025年1月1日　至　2025年9月30日）

（単位：百万円）

		法人所得税（注2）	非支配持分に帰属する四半期利益
四半期利益	84,901		
支払利息（注1）	366	(112)	1
法人所得税（注2）	(112)	―	―
NOPAT	85,155		

（注1）　支払利息の調整額は、主に社債及び借入金により生じたものであり、リース負債に係る金利費用を除いております。
支払利息は、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

（注2）　法人所得税の算定額は、主として当該取引が発生する課税法域において適用される法定税率に基づいて計算しております。

当第3四半期連結累計期間（自　2026年1月1日　至　2026年9月30日）

（単位：百万円）

		法人所得税（注2）	非支配持分に帰属する四半期利益
四半期利益	105,726		
支払利息（注1）	709	(217)	11
法人所得税（注2）	(217)	―	―
NOPAT	106,218		

（注1）　支払利息の調整額は、主に社債及び借入金により生じたものであり、リース負債に係る金利費用を除いております。
支払利息は、要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に含めております。

（注2）　法人所得税の算定額は、主として当該取引が発生する課税法域において適用される法定税率に基づいて計算しております。

2. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、取締役会は、売上高及び営業利益を主要な指標として、各セグメントの業績評価を行っております。

当社グループは、グローバルコンシューマーケア事業部門を構成する4つの事業分野（ハイジーンリビングケア事業、ヘルスビューティケア事業、化粧品事業、ビジネスコネクティッド事業）及びケミカル事業部門の5つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「ハイジーンリビングケア事業」、「ヘルスビューティケア事業」、「化粧品事業」、「ビジネスコネクティッド事業」及び「ケミカル事業」の5つを報告セグメントとしております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第18号を早期適用しております。また、IFRS第18号の経過措置に従い、当該基準を遡及的に適用し、比較情報についてもIFRS第18号に基づき修正再表示しております。

各報告セグメントの主要な製品は、以下のとおりであります。

報告セグメント		主要製品	
グローバルコンシューマーケア事業	ハイジーンリビングケア事業	ファブリックケア製品	衣料用洗剤、洗濯仕上げ剤
		ホームケア製品	台所用洗剤、住居用洗剤、掃除用紙製品
		サニタリー製品	生理用品、紙おむつ
	ヘルスビューティケア事業	スキンケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、UVケア製品
		ヘアケア製品	シャンプー、コンディショナー、ヘアスタイリング剤、ヘアカラー、メンズプロダクツ
		パーソナルヘルス製品	入浴剤、歯みがき、歯ブラシ、温熱用品
	化粧品事業	化粧品	カウンセリング化粧品、セルフ化粧品
	ビジネスコネクティッド事業	業務用衛生製品、ライフケア製品	業務用衛生製品、ライフケア製品
ケミカル事業		油脂製品	オレオケミカル、油脂誘導体
		香粧品製品	界面活性剤・配合製品、香料
		機能材料製品	コンクリート用減水剤、鋳物砂用バインダー、プラスチック用添加剤、各種産業用薬剤
		情報材料製品	トナー、トナーバインダー、インクジェット用色材、インク、ハードディスク研磨液・洗浄剤、半導体製造用薬剤・材料

(2) 報告セグメントの売上高及び業績

前第3四半期連結累計期間（自　2025年1月1日　至　2025年9月30日）

	報告セグメント							調整額（注1）	要約四半期連結財務諸表計上額
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル事業	合計		
	ハイジーンリビングケア事業	ヘルスビューティケア事業	化粧品事業	ビジネスコネクティッド事業	小計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
外部売上高	397,901	321,834	181,191	27,962	928,888	303,146	1,232,034	―	1,232,034
セグメント間の内部売上高及び振替高（注2）	―	―	―	―	―	33,787	33,787	(33,787)	―
売上高合計	397,901	321,834	181,191	27,962	928,888	336,933	1,265,821	(33,787)	1,232,034
営業利益	57,769	29,609	2,909	1,187	91,474	22,287	113,761	641	114,402
持分法による投資利益									2,807
その他の投資損益									1,275
財務及び法人所得税前四半期利益									118,484
金融収益									3,567
金融費用									(2,631)
税引前四半期利益									119,420

（注1）　営業利益の調整額641百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない収益及び全社費用が含まれております。

（注2）　セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

当第3四半期連結累計期間（自　2026年1月1日　至　2026年9月30日）

	報告セグメント							調整額（注1）	要約四半期連結財務諸表計上額
	グローバルコンシューマーケア事業					ケミカル事業	合計		
	ハイジーンリビングケア事業	ヘルスビューティケア事業	化粧品事業	ビジネスコネクティッド事業	小計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高									
外部売上高	416,354	341,696	199,433	29,248	986,731	332,574	1,319,305	―	1,319,305
セグメント間の内部売上高及び振替高（注2）	―	―	―	―	―	36,202	36,202	(36,202)	―
売上高合計	416,354	341,696	199,433	29,248	986,731	368,776	1,355,507	(36,202)	1,319,305
営業利益	63,849	32,318	9,785	1,805	107,757	26,985	134,742	11,797	146,539
持分法による投資利益									3,471
その他の投資損益									1,750
財務及び法人所得税前四半期利益									151,760
金融収益									258
金融費用									(3,354)
税引前四半期利益									148,664

（注1）　営業利益の調整額11,797百万円には、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額等の消去のほか、各報告セグメントに配分していない収益及び全社費用が含まれております。

（注2）　セグメント間の内部売上高及び振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいて算出しております。

3. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間（自　2025年1月1日　至　2025年9月30日）	当第3四半期連結累計期間（自　2026年1月1日　至　2026年9月30日）
	百万円	百万円
販売費		
広告宣伝費	64,114	69,597
販売促進費	40,362	44,567
従業員給付費用	82,874	88,238
減価償却費	4,489	4,527
償却費	2,247	2,481
その他の販売費	25,314	28,548
販売費　計	219,400	237,958
一般管理費		
従業員給付費用（注）	49,390	52,964
減価償却費（注）	7,036	7,681
償却費（注）	6,440	7,027
研究開発費（注）	45,900	46,577
その他の一般管理費	39,170	42,743
一般管理費　計	147,936	156,992
合計	367,336	394,950

（注）研究開発活動に係る従業員給付費用、減価償却費及び償却費は、研究開発費に含めております。

（7）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。